

様式1(主な取組)

活動指標名	就学支援員配置校数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	13校	17校	20校	26校	27校	25校	100.0%	28,924	順調	県立高等学校における不登校やひきこもりなどの生徒を支援するため、27校へ公認心理士や社会福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ配置し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										支援員の家庭訪問等の実施によるカウンセリング等により、これまで約8割の不登校傾向の生徒に改善が見られた。計画していた配置校25校に対して、実績値27校となったことから進捗状況は順調となった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 各学校の状況把握を行い、効果的な配置を行う。 事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図り、早期派遣に努める。 不登校の要因を解消するため、学校の教育相談係及び他機関との連携を図り、生徒の学習意欲の回復に向け努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 当初計画25校に対し、27校への配置ができた。 年度当初からの支援員配置を目標とし、4月中旬からの支援員配置となった。更なる事務作業の効率化を図り、更なる早期配置に努める。 学校担当者やコーディネーター等との連携がとれ、各学校における課題等を情報共有することができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・問題を抱えている生徒に対しては、早期に支援を行う必要があり、引き続き早期配置ができる体制が必要である。

○外部環境の変化

・就学支援員配置を希望するが、配置できていない学校があり、事業拡大が必要である。

・本県高校生の不登校の主な要因は、「あそび・非行」から「無気力」へ移行しており、課題を抱えた生徒が学校での学ぶ意欲が低下していることが挙げられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・支援員配置を多くの学校に配置するため、事業拡大と配置拡大を図る必要がある。
- ・新学期始めに生徒の支援を要することから、事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図り、配置を早める必要がある。
- ・本事業により、「無気力」や「あそび・非行」の状態から脱却するよう支援が必要である。
- ・支援員の活用方法や学校における支援体制の強化等に関する取組 (職員研修等) が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・後継事業により、事業規模を拡大し、配置校の拡充及び教職員向け研修等を実施する。
- ・各学校の状況把握を行い、効果的な配置を行う。
- ・事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図り、早期配置に努める。
- ・不登校の要因を解消するため、学校の教育相談係及び他機関との連携を図り、生徒の学習意欲の回復に向け努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	施策	① 心の教育の充実
			施策の小項目名	○青少年の自立支援
主な取組	スクールカウンセラー配置事業(県立高校)			
対応する主な課題	①不登校児童生徒の増加やいじめ行為の発生等、児童生徒が抱える課題が多様化・複合化してきていることから、児童生徒会活動の充実や道徳教育、ボランティア活動、自然体験活動などの様々な体験を通じて、生命を尊重し、他人への思いやりを深め、豊かな感性に満ちあふれる人格形成に向けた取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期の発見及び解決を図るため、生徒の臨床心理に関して高度な専門的知識及び経験を有するスクールカウンセラー等を学校へ配置し、生徒の問題行動等の解決に資する。		50校				60校
		スクールカウンセラー配置校数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【098-866-2715】		臨床心理士等、専門知識を有する者を県立高校に配置	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	スクールカウンセラー配置事業(県立)						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 高校56校に配置し、不登校やいじめ等に対し支援を実施。また、本課に2名のSCを配置し、配置のない学校への支援や緊急対応を行った。	
各省計上	直接実施	25,619	28,535	28,159	29,229	31,564	35,187	各省計上	OR4年度： 全県立高校(59校)配置とし、不登校やいじめ等に対し支援を行う。また、本課に2名のSCを配置し、配置のない学校への支援や緊急対応を行う。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	スクールカウンセラー配置校数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	47校	52校	52校	53校	56校	56校	100.0%	31,564	順調	スクールカウンセラー等を高校56校に配置し、生徒の不登校やいじめ等の問題行動等に対し、当該生徒、保護者や教職員への助言・援助を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーを活用した校内研修等の実施、支援に係る情報共有ミーティングの必須化等、学校とスクールカウンセラーの連携および学校教諭の面談スキル向上を図る。 ・スクールカウンセラーの業務評価とスクールカウンセラー応募者の面談を通して、学校の実状に応じた適格な人材の配置計画を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・各学校において、校内研修の実施及び支援情報の共有に係るミーティングの実施を実施。 ・カウンセラーの業務評価を参考に、スクールカウンセラーの配置と支援計画（配置時数等）を決定。学校の状況に応じ、公認心理師の緊急追加派遣や派遣時間増の対応を行う等、支援体制が強化された。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 欠席状況が長期化すると登校が困難になるため、初期の段階で、生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。
- ・ いじめ、不登校、問題行動等の発生の未然防止、早期解決に向けた取組を行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 高度な専門的な知識・経験を有する人材が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 学校とスクールカウンセラーとが連携することにより、早期の生徒への個別の働きかけ、いじめ、不登校、問題行動等の未然防止、早期解決に繋がるため、担当教諭の研修等で情報共有を図る必要がある。
- ・ スクールカウンセラーの業務評価等を参考にしながら、高度な専門知識を有する人材を配置できるよう配置計画を立てる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ スクールカウンセラーを活用した校内研修等の実施、支援に係る情報共有ミーティングの必須化等、学校とスクールカウンセラーの連携および学校教諭の面談スキル向上を図る。
- ・ スクールカウンセラーの業務評価とスクールカウンセラー応募者の面談を通して、学校の実状に応じた適格な人材の配置計画を実施する。
- ・ 全県立高校への配置を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	施策	① 心の教育の充実
			施策の小項目名	○青少年の自立支援
主な取組	スクールカウンセラーの配置(小中学校)			
対応する主な課題	①不登校児童生徒の増加やいじめ行為の発生等、児童生徒が抱える課題が多様化・複合化してきていることから、児童生徒会活動の充実や道徳教育、ボランティア活動、自然体験活動などの様々な体験を通じて、生命を尊重し、他人への思いやりを深め、豊かな感性に満ちあふれる人格形成に向けた取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期の発見及び対応のためのスクールカウンセラー等を学校に配置して、子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたり、学校における教育相談体制の充実を図る。		330校 スクールカウンセラー配置校数	345校	360校	376校	414校
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課		【098-866-2741】		小中学校にスクールカウンセラーを配置	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度			令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
スクールカウンセラー配置事業(細事業)							当初予算額	主な財源			
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	127,991	県単等	OR3年度：スクールカウンセラー(125人)を全公立小中学校(400校)に配置し、児童生徒及び保護者や教職員への相談にあたった。		
県単等	直接実施	121,653	129,614	132,133	132,769	128,134			OR4年度：スクールカウンセラー(128人)を全公立小中学校(399校)に配属し、児童生徒及び保護者や教職員への相談にあてる予定。		
予算事業名							R4年度			令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：		
									OR4年度：		

様式1(主な取組)

活動指標名	スクールカウンセラー配置校数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	330校	345校	410校	402校	400校	400校	100.0%	128,134	順調	いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期発見及び早期対応のためのスクールカウンセラー等を公立小中学校(400校)に配置して子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたった。	
活動指標名					R3年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	令和3年度は、スクールカウンセラー等を全公立小中学校400校に計画通り配置したことから「順調」と判断。 令和2年度の相談実績は、児童生徒10,591人(29,088件)保護者・教職員9,210人、(30,856件)となっており、教育相談体制の充実により、問題行動等の未然防止、早期発見及び早期対応につながっている。 令和3年度については、取りまとめ中。
活動指標名					R3年度						
実績値											
活動指標名					R3年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度 of 取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県公認心理師協会等との連携及び、スーパーバイズの拡充を図る。 ・課題の抱える児童生徒への相談、支援が充実するよう学校側に働きかける必要がある。 ・スクールカウンセラーの効果的な活用に向けて、学校訪問等で情報共有、支援を行っていく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの募集時に、公認心理師会に働きかけ、有資格者の確保に努めた。また、有資格者以外に対しても、スーパーバイズを実施したことで、スクールカウンセラーの質の向上につながった。 ・各教育事務所、市町村教育委員会と連携し、スクールカウンセラーの有効活用を促した。 ・学校訪問を行い、スクールカウンセラーの活用について管理職との情報共有を行った。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・不登校児童生徒が増加するなかで、児童生徒が抱える課題も多岐にわたる。
- ・課題の抱える児童生徒は、小学校低学年から支援を行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・課題を抱える児童生徒の置かれている環境の改善が求められている。
- ・課題を抱えている児童生徒への対応が、学校だけで対応するのではなく、他機関と連携することが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・心理的な専門的知見を持つ資格を有するスクールカウンセラーの確保を引き続き行う必要がある。
- ・スクールカウンセラーにつなぐための、学校職員のスキルアップが引き続き必要である。
- ・各学校において効果的な活用に向けた取組の推進を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄県公認心理師協会等との連携及び、スーパーバイズの拡充を図る。
- ・課題の抱える児童生徒への相談、支援が充実するよう学校側に働きかける必要がある。
- ・スクールカウンセラーの効果的な活用に向けて、学校訪問等で情報共有、支援を行っていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	スクールソーシャルワーカー配置数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	20名	20名	20名	22名	21名	24名	87.5%	107,855	概ね順調	スクールソーシャルワーカー(21人)を県内6教育事務所へ配置し、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて関係諸機関とつなぎ、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										スクールソーシャルワーカーを県内6教育事務所へ配置することにより、令和2年度は支援対象児童生徒1,398名を支援し、内308名は問題が解決、残り1,090名には継続支援を行うことができた。また継続支援における支援総件数は2,523件、内435件が問題が解決、824件が好転、1,148件が支援中となっている。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果を高めるため、各教育事務所と連携し対象児童生徒の課題状況に応じたスクールソーシャルワーカーの重点的配置。 ・市町村配置スクールソーシャルワーカー及び各種支援員等との、情報共有や連携強化に向けた合同研修会の実施。 ・スーパーバイザーを活用した全地区対象の研修等を実施し、各地区の好事例・情報等を全地区で共有を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・各教育事務所と連携し、不登校児童生徒数等、その他各地区の状況に応じSSWの重点配置を行った。 ・スーパーバイザーを講師として、市町村配置のスクールソーシャルワーカー及び各種支援員等との合同研修会を開催し、情報の共有や連携強化、資質向上を図ることができた。 ・複数のスーパーバイザーを講師として地区を横断して研修を実施し、各地区の好事例・情報等を全地区で共有することができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・児童生徒をサポートする支援員の必要性は年々高まっており、限られた財政と人員の中で、より成果が得られる活用の活用を工夫する必要がある。

○外部環境の変化

・児童生徒を取り巻く環境は、ますます複雑化し、それに伴い様々な課題を抱える児童生徒が増えている。その課題に福祉分野から支援できるスクールソーシャルワーカーの資質向上及び学校、関係機関等への理解・啓発に引き続き取り組む必要がある。

・スクールソーシャルワーカーの配置拡充に努めるとともに、市町村任用の支援員との連携協力に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・スクールソーシャルワーカーの資質の向上に向け、スーパーバイザーを効果的に活用し、研修の実施及び指導・支援を継続して取り組む必要がある。

・各教育事務所と連携し各地区の課題や状況に応じた重点的配置を行い、事業効果を高める必要がある。また、市町村配置のスクールソーシャルワーカー等との連携強化も必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・事業効果を高めるため、各教育事務所と連携し各地区の課題や状況に応じたスクールソーシャルワーカーの重点的な配置を行う。

・市町村配置スクールソーシャルワーカー及び各種支援員等との、情報共有や連携強化に向けた合同研修会を実施する。

・スーパーバイザーを活用した全地区対象の研修等を実施し、各地区の好事例・情報等を全地区で共有を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	配置相談員数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	49名	48名	60名	58名	53名	50名	100.0%	105,497	順調	小中アシスト相談員を教育事務所に設置し、学校区、市町村の巡回支援を行う等、不登校、いじめ、問題行動等に問題を抱える学校へ集中支援を行った。 配置箇所：国頭6人、中頭17人、那覇15人、島尻9人、宮古3人、八重山3人を配置
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 小中アシスト相談員を県内6教育事務所へ53名配置しており、順調とした。 令和3年度の児童生徒等への支援数は2,656人、延べ相談・支援回数は38,569回、うち、好転による支援終了が821人、好転有り継続支援が1,031人となっており、支援した児童生徒の約70%に好転の効果が認められる。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 支援体制の拡充のため、市町村独自の相談員配置事業の立ち上げを推奨、支援する。 支援員の資質向上を図るため、外部講師の講演や事例検討会の開催等、研修内容の更なる充実化を図る。 相談員とスクールソーシャルワーカー等との連携強化により、家庭環境の改善に向けた保護者支援を行い、当該生徒の生活リズムの改善を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 教育事務所、市町村等が参加する研修会・連絡協議等において、市町村独自の相談員配置事業の必要性、重要性についての検討を依頼した。 毎月1回、各教育事務所での小中アシスト相談の報告会や事例検討会等を行うことで、相談活動の進捗状況や事案対応など、共通理解を図った。 学校等において、小中アシスト相談員やスクールソーシャルワーカー等が集う連絡協議会等が開催され、情報を共有し連携した対応が図られた。 課題のある学校に対して支援が行えるよう、配置基準の見直し、効果的な配置と弾力的な運用を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・配置校に関しては、不登校児童生徒の抑制、登校復帰などに一定の効果が認められるが、相談員の配置人数の限りから、未配置校の新たな不登校事案に対応できていない現状がある。

・不登校児童生徒など1人ひとりの状況に応じた支援が必要だが対応には継続的な時間を要し、支援の対象となる児童生徒が多くなると対応が難しい現状がある。

○外部環境の変化

・不登校の児童生徒が増加傾向である。

・登校復帰ができた児童生徒がいる一方、登校後、教室に入れない状態の児童生徒が存在する。

・学校に登校するという結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・不登校児童生徒への学習支援の充実、登校支援が必要である。

・登校できるが教室に入れない児童生徒への学習支援、学級復帰支援が必要である。

・不登校等支援から、個々の状態に応じた多様な学習機会の確保や家庭環境の改善に向けた関係機関との相互連携を図り、児童生徒の社会的自立を目指す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・不登校児童生徒へのICT等を活用した学習支援の充実、登校支援を図る。

・教職員と支援員等との連携による校内支援体制の確立や校内支援室等の環境整備を行い、教室に入れない児童生徒への学習支援、学級復帰支援を図る。

・個々の支援計画の作成と支援、保護者や福祉担当課等と連携した家庭環境の改善を行い、すべての児童生徒の社会的自立を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	道徳教育総合支援事業委託市町村数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6市町村	6市町村	6市町村	0市町村	5市町村	3市町村	100.0%	6,384	順調	2年ぶりの再開となった文科省事業を受け県内5市町村を対象に事業再委託を行った。研究指定校を中心に充実した研修が進められた。また、道徳教育推進連絡協議会、各地区の道徳教育パワーアップ協議会を開催した。さらに、義務教育課より月2回の道徳教育通信の発行を継続して行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
									再委託市町村においては、コロナ禍により当初予定していた県外研修等は変更を余儀なくされたが、オンライン等を活用し充実した研修が進められた。	
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		道徳教育推進連絡協議会、道徳教育パワーアップ協議会についても、オンラインや参集型を組み合わせて協議会を実施し、参加者の資質向上を図ることができた。	
									道徳教育通信を毎月2回、年度内に24号発行し、道徳教育の充実を図ることができた。	

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・委託先担当職員及び研究指定校担当との連絡協議会を充実させることで、研究計画や内容に関する共通理解を図る。 ・各教育事務所における「道徳教育パワーアップ研究協議会」の内容を工夫することで、道徳教育の充実につなげる。 ・授業改善に役立つ道徳教育通信・道徳教育パンフレットを作成し、小・中学校の職員に配布する。 ・指導主事の指導力向上を図るため、県外研修会やオンライン研修会に参加できる機会を設ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先担当等を対象とした連絡協議会において、オンラインを活用し、各地区教育事務所担当等も参加していただくことで、研究成果の共有や協議などを充実させることができた。 ・コロナ禍においても、県外大学講師によるオンライン講話等を実施し、道徳教育の充実を図ることができた。 ・道徳教育通信の発行を継続し、小・中学校の職員等に月2回配布できた。 ・道徳教育パンフレットを9,000部作成し、県内の小中学校に配布できた。 ・NITSの道徳教育オンライン研修に62名の先生方が参加した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・コロナ禍により、県外講師の招聘や県外研修会の参加などについて変更を余儀なくされたが、オンラインを活用することで、研修会等の充実を図ることができた。
- ・県の学力向上施策と道德教育の充実を関連させることで、道德教育通信の内容を充実させることができた。

○外部環境の変化

- ・G I G Aスクール構想の推進や休校等の対応でオンラインの活用が進んでおり、研修会等においてもスムーズにオンラインが導入できている。
- ・道德の教科化により、授業改善が進んでいる。今後は引き続き、学校教育活動全体を通じて行う道德教育の推進が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・オンラインを活用し、再委託先(市町村教育委員会)の担当職員及び研究実践校担当との情報交換等を実施することで、研究計画や内容に関する共通理解が図られ、道德教育の更なる充実につながることを期待できる。
- ・県の学力向上施策における「組織的な授業改善」の方策として、道德科を中心にした取組をモデルとして示すことで、学校全体で組織的に取り組む道德教育の充実を図ることが期待できる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・委託先担当職員及び研究指定校担当との連携をオンラインも活用することで充実させ、研究計画や内容に関する共通理解を図る。
- ・各教育事務所における「道德教育パワーアップ研究協議会」の内容をオンラインも活用することで充実を図る。
- ・広報等を通して、県学力向上施策と道德教育のつながりについて示すことで、相乗効果を図る。
- ・指導主事の指導力向上を図るため、県外研修会やオンライン研修会に参加できる機会を設ける。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	施策	② 幼児児童生徒の基礎的な体力の向上及び健康・安全教育の推進
			施策の小項目名	○運動・スポーツ活動の充実
主な取組	学校の体育活動の推進			
対応する主な課題	②本県の児童生徒の体力・運動能力については、低下傾向に歯止めはかかっているものの、相対的には全国平均を下回っていることや、子どもたちの欠食率が全国と比べて高い傾向にあるほか、高校生の交通事故件数が300件程度で推移しているなど、子どもたちの健康・安全面等において課題があることから、生涯を通じて健康で安全な生活を送るための基礎を培う、健康・安全教育、運動・スポーツ活動等の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
児童生徒の体力向上等の実現を目指し、体育指導者の資質能力を図るため資料作成や研修会等の開催、各学校へより専門的指導力のある体育実技指導協力を派遣する。また、体育・スポーツの課題について研究校を指定し、課題解決の為の実践研究を行うことにより学習指導の改善・充実を図る。		研修会開催10回				
		学校体育指導者の資質向上のための研修の実施				
		派遣者数46人				
		指導技術向上に向け、各学校へ学校体育実技指導者を派遣				
		指定校5校				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【098-866-2726】			研究指定校の設定	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
県単等	県単等	直接実施	6,383	7,555	10,785	6,496	10,079	11,549	県単等	OR3年度：今年度は研修等を10回程度、体育実技指導者の派遣を53人、研究校を5校継続してのさらなる体育学習の充実を図る。 OR4年度：前年度同様、研究指定校5校（継続2新規3に指定し、体育実技指導者を希望する学校に対し51人を派遣し、学校体育の充実の一助としての取組を図る。
予算事業名										令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源										OR3年度：
			-	-	-	-	-	-	県単等	OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会開催				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	10回	10回	10回	1回	2回	2回	10.0%	10,079	やや遅れ	R2年に未開催となる研修があったため、R3年度も研修会・講習会等を引き続き行い、指導力の向上・体育学習指導の充実を図った。より細かな指導体制の構築のため、体育実技指導協力者を55人派遣した。また、体育・スポーツ研究校5校を継続研究とし、実践的な研究を行った。
活動指標名	派遣者数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	38人	59人	52人	42人	53人	55人	96.3%			
										R3年度も長引くコロナ禍により、研修会中止が相次ぎ、体育実技武道講習会、体力づくり・体育指導改善講習会の2講習のみが参集型対面実施となった。体育実技指導協力者の派遣については目標値55人に対し53人派遣した。
活動指標名	指定校				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5校	5校	5校	5校	5校	5校	100.0%			研究指定校数については、引き続き計画値5校指定し、学校体育スポーツの推進に向け実践的研究を行うことができた。

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 各学校にある校内体力向上推進委員会等の活動を活性化するため、引き続き小学校体育主任研修会等の各種研修会で県内の模範となる学校の取り組み等を紹介する。 引き続きコーディネーターの8名、体育専科6名を配置して実践的研究を行い、成果を公開授業等で県内へ還元する。 運動を日常化するため、引き続き「家族で挑戦！がんじゅうアップチャレンジ330運動」で運動習慣の確立を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により休校、研修・調査の中止等相次ぐ形となったが、昨年度の課題を踏まえ、主体的な体力向上に向けた各学校の取組例を研修等で紹介した。 本島内の6地区に小学校体育指導コーディネーター（8名）体育専科を4地区（5名）を配置し、これまでの実践的指導研究の成果として実践事例集を作成・配布し、県内小学校へ提供することができた。 「家族で挑戦！がんじゅうアップチャレンジ330運動」を継続推進し、各小中学校単位での家庭・地域を連携した運動習慣の確立を図ったが、昨年度よりも活用率が下降し、小学校においては59.3%の活用率であった。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・学校内外の遊具、遊び場の減少により自発的に運動するための意図的な運動環境の整備が必要。
- ・「家族で挑戦! がんじゅうアップチャレンジ330運動」は、各市町村を通すため、さらなる連携が必要。
- ・各学校における「一校一運動」の実施率は、前年度比で小学校が6%、中学校1.1%、高等学校13.1%減少している。また、体力向上推進委員会等の設置率は前年度比で小学校2.9%、中学校9%、高等学校3.6%減少している。

○外部環境の変化

- ・コロナ禍におけるスマホゲームの普及や新しい衣生活様式の変化により、体を動かす機会が減少している。
- ・中学校は、運動部・文化部やスポーツクラブ等に所属していない生徒の割合が全国でも高い位置を占め、運動機会の少なさが課題である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各学校における体力向上のための取組を促進するため、各学校にある校内体力控除推進委員会等の活動を更に活性化させ、部活動に頼らない全校体制による一校一運動の共通実践の充実を図る必要がある。
- ・児童の運動愛好度をあげ、運動習慣の確立を図るため、各教育事務所と連携のもと、小学校体育主任研修会を実施し、各小学校における体育科授業の工夫改善や運動環境を整備する必要がある。
- ・小学校に体育科指導コーディネーター、体育専科を配置し、全校体制委での体力向上の取組や体育指導の充実を図り、生涯にわたって運動やスポーツに親しもうとする意欲を育てる必要がある。
- ・各市町村教育委員会と連携を図ることで、各小中学校が家庭・地域と連携し、運動の日常化に向けた取組を推進できるようにする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・各学校にある校内体力向上推進委員会等の活動を活性化するため、引き続き小学校体育主任研修会等の各種研修会で県内の模範となる学校の取組等を紹介する。
- ・小学校体育指導コーディネーター、体育専科を配置して実践的研究を行い、成果を公開授業や発表会等で県内へ周知・還元する。
- ・運動を日常化するため、「家族で挑戦! がんじゅうアップチャレンジ330運動」で運動習慣の確立を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会開催数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	31,879	概ね順調	部活動指導員を県立高等学校に48名、市町村立中学校に53名派遣し、部活動指導教員の負担軽減や部活動の適正化及び活性化を図るとともに、指導者の資質向上を図るための研修会を行った。
活動指標名	派遣人数(県立中・高)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	0人	0人	36人	38人	48人	49人	98.0%	31,879	概ね順調	活動指標の研修回数・派遣人数の計画値に対し、研修会を1回開催、48人派遣したため、進捗は順調とした。 指導者の指導力向上のための研修において、コーチング及び科学的根拠に基づいた指導の必要性等の理解が深まり、運動部活動での指導のガイドラインの周知ができた。また、派遣校においては、専門的な指導及び学習面とのバランスを図りながら、運動部活動の望ましい在り方や適正化・活性化等の指導を行った。
活動指標名	派遣人数(市町村立中)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	35人	52人	53人	100人	53.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・教員の長時間労働の改善及び、専門外の顧問教員の業務の負担軽減を図るため、引き続き部活動指導員派遣を行い、その効果について検証を行う。 ・引き続き、関係部局等と連携し、「部活動指導員」の配置を継続して実施できるよう努める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・中・高等学校の運動部活動に部活動指導員99名を派遣するとともに、運動部活動外部指導者の指導力向上のための研修会を行った。さらに、各学校に対して望ましい運動部活動の在り方や適正化ならびに柔軟な運動部活動の運営等を確立するよう文書で通知を行った。部活動指導員派遣事業の効果については、令和3年度運動部活動指導員派遣事業に係る年間実績報告書及び事後アンケートから、顧問の負担軽減が図られていることがわかった。 ・「部活動指導員」の配置に向けて、県立高等学校や県立中学校、各市町村へ希望調査を行った。また、継続した配置に向けて、予算措置に取り組んでいる。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各学校において、学習面とのバランスを図りながら、基本的な生活習慣の確立等につながる望ましい運動部活動の在り方や適正化ならびに柔軟な運動部活動の運営等を確立させる必要がある。

・外部指導者の専門的な指導により、生徒の体力及び技能の向上を図り、運動部活動の活性化、適正化と運動部活動の望ましい在り方の実践につなげ、部活動顧問(教員)の業務負担軽減に資するため、尚一層、外部指導者の積極的な活用が求められる。

○外部環境の変化

・国からの教員の働き方改革に伴い、県及び各市町村における業務改善(負担軽減)の推進が求められている。

・顧問教員の長時間労働の主な理由が部活動指導のため、積極的な外部指導者及び部活動指導員の活用が求められている。

・外部指導者を活用しているのは、中学校(142校)では979名、高等学校(58校)では300名となっており、さらなる拡充が求められる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・運動部活動の指導に、外部指導者を積極的に活用し、生徒の技術向上や部活動を支える環境整備を推進し、顧問教員の業務の負担軽減を図るとともに、部活動の適正化及び活性化に資する。また、指導者の人材育成ならびに人材確保のため、研修会を開催し、望ましい指導の在り方や指導者の資質向上を図る必要がある。

・これまで本事業は、運動部活動の適正化・活性化に資することを主目的にしてきたが、平成31年度より「部活動指導員」を制度化し、専門外の顧問教員の業務負担軽減を図り、実効性のある取組を推進することを主目的とし、検証する必要がある。

・国の「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」に則り、県版の「部活動等の在り方に関する方針」を改定した。学校の設置者はガイドラインに則り「設置する学校に係る部活動の方針」を策定し、校長は毎年度「学校の部活動に係る活動方針」を策定し、学校のホームページへの掲載等により公表することとなっている。

4 取組の改善案 (Action)

・教員の長時間労働の改善及び、専門外の顧問教員の業務の負担軽減を図るため、引き続き部活動指導員派遣を行い、その効果について検証を行う。

・引き続き、関係部局等と連携し、「部活動指導員」の配置を継続して実施できるよう努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	県高等学校総合体育大会等開催 (全国高校総体派遣者数)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
	578人	607人	669人	全国総体 中止	553人	553人	100.0%	51,907	順調	<p>競技力の向上を図るため、強化推進校に26校を指定した。</p> <p>高等学校総合体育大会等の開催及び全国高校総体等への生徒派遣のため、高体連等へ補助を行った。また、大会は開催するもののコロナ禍のため全国総体・九州大会共に競技によっては中止となった。</p>			
活動指標名	県高等学校総合体育大会等開催 (九州大会派遣者数)				R3年度								
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
	1,385人	1,434人	1,434人	九州大会 中止	492人	492人	100.0%	51,907	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年度も、令和2年度に引き続き全国的な新型コロナウイルス感染拡大のため、大会は開催するものの全国総体・九州大会共に競技によっては中止となった。強化指定競技については、計画のとおり28競技を指定することができた。</p>			
活動指標名	県高等学校総合体育大会等開催 (強化指定競技数)				R3年度								
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
	25競技	27競技	27競技	27競技	28競技	28競技	100.0%	51,907	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年度も、令和2年度に引き続き全国的な新型コロナウイルス感染拡大のため、大会は開催するものの全国総体・九州大会共に競技によっては中止となった。強化指定競技については、計画のとおり28競技を指定することができた。</p>			
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度同様、競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援を行う。 競技力向上には、指導者の工夫改善が常に求められ、その役割が大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により、部活動の活動制限や大会中止など、十分な選手強化が見込めない状況で、生徒、指導者、保護者、各競技団体が工夫して選手強化に取り組んだ。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・コロナ禍により、部活動の制限等、厳しい状況の中、各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ等、工夫して取り組んだ。
- ・今後も競技成績を維持するために、継続して優秀な指導者継続配置を図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・全国的な新型コロナウイルス感染拡大のため、全国総体・九州大会共に中止となった。
- ・平成22年度沖縄美ら島総体以降の優秀指導者異動や退職等の他、日々進歩する指導法の周知が課題である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・令和3年度は、全国的な新型コロナウイルス感染拡大のため、大会は開催するものの全国総体・九州大会共に競技によっては中止となり、十分な成果の検証ができなかった。そのため、優秀な指導者が安定して指導できる環境づくり及び県高体連や各連盟・協会等の強化事業を支援することで、小中学生を含む一貫指導体制のさらなる強化と、合同練習や合同合宿、県外遠征等の選手・チーム強化を継続して行う必要がある。
- ・全国総体は全国を8ブロックに分けたブロック開催となっており、7年後には全国総体を開催する。選手や指導者の育成・強化について、継続して取り組んでいく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・令和3年度同様、競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援を行う。
- ・競技力向上には、指導者の工夫改善が常に求められ、その役割が大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	施策	② 幼児児童生徒の基礎的な体力の向上及び健康・安全教育の推進
			施策の小項目名	○健康教育の推進
主な取組	食育の推進			
対応する主な課題	②本県の児童生徒の体力・運動能力については、低下傾向に歯止めはかかっているものの、相対的には全国平均を下回っていることや、子どもたちの欠食率が全国と比べて高い傾向にあるほか、高校生の交通事故件数が300件程度で推移しているなど、子どもたちの健康・安全面等において課題があることから、生涯を通じて健康で安全な生活を送るための基礎を培う、健康・安全教育、運動・スポーツ活動等の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
近年の食に関する諸課題の解決のため、学校給食指導者、栄養教諭、学校栄養職員等の研修会等を実施し、学校における食育の推進に関わる関係者の資質の向上を図る。		21回 研修会等 開催数				→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課 【098-866-2726】					
		食育担当教諭等を対象とした研修会等の実施、学校給食指導の実施等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		学校給食研修事業費					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	1,394	1,365	1,336	574	1,620	1,570	県単等	OR3年度： 学校における食育推進のため、栄養教諭、学校栄養職員等の研修会を38回実施した。 OR4年度： 学校における食育推進のため、栄養教諭、学校栄養職員等の研修会を21回実施する。
予算事業名		学校給食事業費					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	597	612	593	3,892	490	417	県単等	OR3年度： 学校給食の衛生管理の徹底を図るため、23カ所の県立学校調理場での拭き取り検査した。学校給食指導者研修会等はコロナ禍のため実施できなかった。 OR4年度： 学校給食の衛生管理の徹底を図るため、23カ所の県立学校調理場での拭き取り検査、講習会を2回、学校給食指導者研修会を5回実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会等開催数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	45回	41回	43回	38回	38回	21回	100.0%	2,110	順調	<p>コロナ禍の為、多くの研修会が実施できなかったが、食育の推進、給食配膳室や教室での衛生管理、アレルギー対応等の内容について、WEB研修会や資料提供を通して実施した。食物アレルギーの対応については、積極的な資料提供を行い、「学校における食物アレルギー対応の手引」の活用の周知を行った。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			<p>栄養教諭や学校栄養職員、学級担任等を対象にした研修会等は実施できなかったが、経年研修等で38回の研修会を実施したため、進捗は順調と判断。 食に関する指導の全体計画については、全ての学校で作成されている。また、「学校における食物アレルギーの対応の手引」を活用している学校は約8割で、アナフィラキシーショックを起こした場合でも、エピペンを使用するなど、適切な対応ができています。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 朝食摂取率の改善等、実践力の向上を図るには、引き続き副読本の活用や家庭・地域との連携の実践例を学校と共有する。 引き続き、各種研修会において「学校給食における管理・指導の手引」の活用事例を周知し、学校給食への異物混入および食中毒の防止を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の為、主な研修会等は実施できなかったが、資料提供や健康教育研究大会（WEB開催）において、食育の実践事例や食育学習教材（副読本）活用方法等の情報を発信・共有することができた。 文書等の発出や、経年研修等において、学校における食物アレルギー対応の手引の活用の周知等を行い、栄養教諭等の資質向上を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・厚生労働省の2015年都道府県別平均寿命で、沖縄県は女性が前回調査の3位から7位へ、男性が30位から36位へと後退した。

・男性の肥満者の割合は、20代では約2割と全国とほとんど変わらないが、30代では約4割と全国より高く、その後各年代層を通して全国より高い。女性は20代で約2割となり全国より高く、その後各年代層を通して全国より高い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・各種研修会において、副読本の活用事例の紹介や保護者への食育の啓発、家庭・地域と連携した取り組み等を紹介し、家庭や地域と連携した食育の推進を図り、朝食摂取率の改善等、実践力の向上を図る必要がある。

・衛生管理の一環として、「学校給食における管理・指導の手引」の活用を周知し、学校給食への異物混入および食中毒の防止に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・朝食摂取率の改善等、実践力の向上を図るには、引き続き副読本の活用や家庭・地域との連携の実践例を学校と共有する。

・引き続き、各種研修会において「学校給食における管理・指導の手引」の活用事例を周知し、学校給食への異物混入および食中毒の防止を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	地区別養護教諭研修会				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4回	4回	4回	1回	2回	5回	100.0%	1,648	順調	<p>地区別研修会2回(449名参加)、県研修会1回(429名参加)をZOOMで開催し、研修内容については、新学習指導要領を踏まえた保健教育とした。また、初任研(12名)5年研(12名)中堅研(25名)については、コロナ禍のためWEB研修を併用しキャリアステージに応じた内容の研修を実施した。</p>
活動指標名	沖縄県養護教諭研修会				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>地区別研修会及び県研修会については、コロナ禍のためZOOM開催とした。新型コロナウイルス感染拡大の中、開催方法の変更となったが例年通りの参加者数だった。また、初任研、5年研、中堅研については、WEB研修や会場研修により、キャリアステージに応じた研修を実施し、研修報告書の作成等により、各研修の成果等を共有できた。これらの研修により、養護教諭の資質向上が図られ目的は達成できていることから順調とした。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策を講じた上で、地区別研修を4地区に分けて開催し、児童生徒の健康課題の解決を目指し、保健室経営計画と実践等につながる、具体的な内容の研修を開催する。 ・県研修会では、児童生徒の健康課題の解決及び学校保健の最新情報等について研修を開催する。 ・初任研、5年研、中堅研においては、総合教育センターとさらに連携し、沖縄県公立学校教員等育成指標に基づいた内容により、児童生徒の課題解決につながる研修を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・地区別研修は新型コロナウイルス感染拡大により緊急事態宣言が発出されていたため、各地区で実施する予定を2回に縮小しZOOM研修を行った。新学習指導要領を踏まえた保健教育と養護教諭の役割についての研修を行ったことで、新学習指導要領を読み解くことができ、改訂のポイントも細かく知ることができた。 ・県研修会は、行動科学を生かした保健教育、養護教諭実践の工夫について実施した。他の養護教諭の実践を聞くことができ、自分の実践への参考になったという声が多かった。 ・初任研、5年研、中堅研については、総合教育センターと連携により、WEB研修も併用しながら実施し、保健室経営計画の作成と実践及び児童生徒の健康課題の改善につながる研修ができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・養護教諭の資質向上を目指すとともに、本県児童生徒の健康課題解決に向けて、より具体的、実践的な研修を計画する必要がある。

○外部環境の変化

・近年、学校においては感染症、生活習慣の乱れ、アレルギー疾患、喫煙・飲酒・薬物乱用、ゲーム・ネット依存など、児童生徒に様々な健康課題が生じている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・養護教諭の資質向上を図るため、保健室経営の充実をめざし、保健室経営計画作成とその実践を推進し、それを踏まえた研修内容を計画する必要がある。
- ・う歯等の児童生徒の健康課題改善を図るため、また、新型コロナ対策を推進していくため、関係機関と連携した研修を開催する必要がある。
- ・初任研、5年研、中堅研においては、総合教育センターと連携し、沖縄県公立学校教員等育成指標に基づいた研修を計画する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・新型コロナ感染拡大でも確実に研修を実施するため、ZOOM研修も併用し、児童生徒の健康課題の解決を目指し、保健室経営計画と実践等につながる、具体的な内容の研修を開催する。
- ・県研修会では、児童生徒の健康課題の解決及び学校保健の最新情報等について研修を開催する。
- ・初任研、5年研、中堅研においては、総合教育センターとさらに連携し、沖縄県公立学校教員等育成指標に基づいた内容により、児童生徒の課題解決につながる研修を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会開催数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3回	3回	3回	2回	3回	3回	100.0%	3,836	順調	保健主事、養護教諭、保健体育教諭の資質向上を図るためのWeb研修会、集合型研修会（合計3回のべ524名参加）及び健康教育研究大会（参加236名）を実施した。また、専門的知識を有する医師を学校保健技師として委託契約した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										学校保健の要である保健主事、養護教諭、保健体育科教諭を対象とした研修会及び研究大会を実施し、研修内容の充実と資質向上を図った。
活動指標名					R3年度					令和3年度もコロナ禍にあり、3回の研修会をZOOM研修に変更し実施した。コロナ禍での学校保健の推進にあたり、管理職をリーダーとし、学校全体での取り組みを促した。また、学校保健技師の指導助言により保健教育や保健管理の充実が図られた。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒を取り巻く健康課題は年々深刻化していることから、引き続き研修会及び研究大会の趣旨を反映した現代的健康課題等（がん教育、薬物乱用防止教育）における指導教材等の提示や健康教育の実施状況調査を行う。 ・学校三師との連携と、学校全体としての健康教育に取り組む指標としての学校保健委員会の開催状況の調査を行う。 ・学校保健法に基づいた学校環境衛生検査の周知を図るとともに、学校における騒音測定実施の促しを行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省による「がん教育の実施状況調査」「薬物乱用防止教室の実施状況調査」については、コロナ禍のため、令和1・2年度は実施されいない。しかし、研修会等をとおして、現代的健康課題を含めた、健康教育の推進を促した。 ・コロナ禍においても紙面開催やオンライン開催等、開催方法を工夫をして学校保健委員会を実施するよう促した。研修会等での報告、周知を図った。 ・学校環境衛生基準に基づいた検査が実施できた。前年度の検査結果を研修会等で共有し、適切な学習環境の維持に努めるよう各学校へ周知できた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・研修の成果として、学校保健委員会の実施2回以上を学校保健計画に位置付けることで、学校保健安全法における当委員会の重要性について認識を深める必要がある。

○外部環境の変化

・社会が大きく変化し続ける中で、様々な要因から児童生徒を取り巻く健康環境には変化が見られる。「性・エイズ、喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育、がん教育」などの現代的健康課題解決に向けて、学校教育活動全体で効果的に取り組む必要がある。
・新型コロナウイルス感染症等の感染拡大リスクを最小限にし、学校において安全な環境下での学びの継続を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・現代的健康課題解決のため、その趣旨を反映した研修会及び研究大会を開催し、引き続き健康教育の推進を図る必要がある。
- ・学校保健安全法に基づいた、学校環境衛生検査についての周知を引き続き図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・児童生徒を取り巻く健康課題は年々深刻化していることから、引き続き、現代的健康課題解決のため、その趣旨を反映した研修会及び研究大会を開催し、指導教材等の提示や指導力の向上を図る。
- ・学校三師との連携と、学校全体としての健康教育に取り組む指標としての学校保健委員会の開催状況の調査を行う。
- ・研修会を通して学校保健安全法に基づいた環境衛生検査の周知を図り、検査結果を活用し、適切な学習環境の維持に努めるよう依頼する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	施策	② 幼児児童生徒の基礎的な体力の向上及び健康・安全教育の推進
			施策の小項目名	○健康教育の推進
主な取組	薬物乱用防止教育			
対応する主な課題	②本県の児童生徒の体力・運動能力については、低下傾向に歯止めはかかっているものの、相対的には全国平均を下回っていることや、子どもたちの欠食率が全国と比べて高い傾向にあるほか、高校生の交通事故件数が300件程度で推移しているなど、子どもたちの健康・安全面等において課題があることから、生涯を通じて健康で安全な生活を送るための基礎を培う、健康・安全教育、運動・スポーツ活動等の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
若年者の薬物乱用問題は、社会的にも大きな問題となっていることから、薬物乱用防止教育を推進する保健体育教諭、養護教諭、保健主事の資質向上を図るための研修会や専門家による薬物乱用防止教室を開催する。		1回 研修会開催数				
		担当教諭の資質向上に向けた研修会の実施				
		80.3% 薬物乱用防止 教室開催率				> 100%
実施主体	県、市町村	各学校において警察官等の専門家による「薬物乱用防止教室」を開催				
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課 【098-866-2726】	保健体育や関連教科において薬物乱用防止教育を実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	学校保健・性(イクス)薬物対策事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	403	661	615	126	572	542	県単等	○R3年度：「県立学校保健主事研修会」において県警や県薬剤師会より講師を招聘し、薬物乱用防止教育に関わる研修会を実施した。 ○R4年度：保健体育科教諭、養護教諭、保健主事向け研修会を開催する。教職員等の指導力の向上を図る。

様式1(主な取組)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度 :	
									OR4年度 :	
活動指標名		研修会開催数			R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	572	順調	<p>担当教諭の資質向上のための研修会をオンラインにて開催した。「世界や日本の薬物の現状」「沖縄県の青少年を取り巻く薬物の現状」「薬物乱用防止教室の開催状況」について研修を行った。学校における薬物乱用防止教育の重要性を再確認し、取組の推進を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>担当教諭向けの研修会をオンラインにて開催し、399名が参加した。研修会では「薬物乱用防止教室」の推進をしている。令和3年度の開催率は小学校68.6%、中学校63.1%高校91.4%(全体69.8%)であり、新型コロナウイルスの感染拡大から開催が厳しい状況であったが、各学校における取組の推進に繋がった。</p>
活動指標名		薬物乱用防止教室開催率			R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	75.0%	78.7%	調査無	調査無	69.8%	79.0%	88.4%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案							反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒が危険回避能力を向上させ適切な行動がとれるよう、引き続き各校での開催方法・内容等の情報提供しマンネリ化しない指導の工夫を図る。 薬物乱用防止教室の開催率の向上のため、引き続き飲酒、喫煙を盛り込んだ内容で児童・生徒が身近な問題として捉えることができるよう、教室開催の方法や講師の紹介などの情報の提供を行う。 							<ul style="list-style-type: none"> 県立学校においては、薬物乱用防止教室の学校保健計画への位置づけは100%であった。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、講師を招聘し、全校一堂に会しての集合型の薬物乱用防止教室の開催が厳しい状況があった。しかし、警察職員、税関職員、学校薬剤師、学校医、民間関係団体等から講師を招聘し、学年別やオンラインにて開催する等、各学校開催方法を工夫し取り組んだ。 机上での学びだけではなく、薬物乱用防止のCMへの応募や動画作成など、各学校での取組の工夫が図られた。 			



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 飲酒・喫煙を含む薬物乱用防止教育の取組に関しては、毎年の繰り返しが抑止力になっていることを各学校へ共通理解を図る。
- ・ 保健体育科や特別活動、道徳、総合的な学習の時間等学校教育活動全体での取組の推進が重要である。

○外部環境の変化

- ・ 様々な要因から、本県の高校生の大麻による摘発者数は、増加傾向にある。好奇心や雰囲気の流れに流されて手を出すケースもある。また、SNSを通じて売買がなされるなど実態が見えづらい。関係機関と連携を密にし、適時学校現場へ情報提供を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 「第5次薬物乱用防止5か年戦略」において、薬物乱用防止教室は「中学校及び高等学校においては年1回は開催するとともに、小学校においては地域の実情に応じて開催について努める。」と規定されている。このことを研修会等を通じて再確認し、学校教育での継続した指導の重要性について共通理解を図る。
- ・ 保健体育科、特別活動の時間を中核に、道徳、総合的な学習の時間等の学校教育活動全体を通じた指導が行われるよう引き続き周知を図る。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 薬物乱用防止教室を学校保健計画へ確実に位置づけさせ、計画的に実施させる。
- ・ 児童・生徒が飲酒・喫煙を含む薬物乱用に関する健康問題等を身近なこと捉え、正しい知識を身に付け、適切な行動がとれるよう危険回避能力を向上させるための指導の工夫を図る。
- ・ 関係団体と連携し、各学校への薬物乱用防止教室の開催案内や講師派遣等について、適時情報提供を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	施策	② 幼児児童生徒の基礎的な体力の向上及び健康・安全教育の推進
			施策の小項目名	○健康教育の推進
主な取組	食育の推進(高校生の食育推進モデル事業)			
対応する主な課題	②本県の児童生徒の体力・運動能力については、低下傾向に歯止めはかかっているものの、相対的には全国平均を下回っていることや、子どもたちの欠食率が全国と比べて高い傾向にあるほか、高校生の交通事故件数が300件程度で推移しているなど、子どもたちの健康・安全面等において課題があることから、生涯を通じて健康で安全な生活を送るための基礎を培う、健康・安全教育、運動・スポーツ活動等の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内8校をモデルとした「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ栄養調査結果を県内全高等学校へ発信する事で、食への関心を高め、高等学校における食育を推進する。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁保健体育課 【098-866-2726】				
		食に関する指導の全体計画の作成				
		モデル校8校の結果をもとに各学校での食に関する指導の支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 高校生の食育推進モデル事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	1,970	-	-	-	-	-		OR3年度： 「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ栄養調査報告書をもとに、各学校における食育の推進を図った。 OR4年度： 「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ栄養調査報告書をもとに、各学校における食育の推進を図る。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度： OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	食に関する指導の全体計画の作成				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	作成	作成	配布	—	—	—		0	順調	<p>各学校へ報告書の活用や食に関する指導の全体計画の作成を促した。また、健康教育大会や研修会等において食育の重要性や食に関する指導の全体計画の作成を促し、教育活動全体を通じた食育の充実を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>各学校へ報告書の活用や食に関する指導の全体計画の作成を促した。また、健康教育大会や研修会等において食育の重要性や食に関する指導の全体計画の作成を促し、教育活動全体を通じた食育の充実を図ったことから順調とした。</p>
活動指標名	モデル校8校の結果をもとに各学校での食に関する指導の支援				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	指導の実施	指導の実施	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・引き続き、本県高校生の食の実態を把握するとともに、「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ栄養調査報告書や「食に関する指導の手引(第二次改訂版)」を参考に、各学校における食に関する指導の全体計画の作成を促し、計画的な食に関する指導の充実を図る。</p>						<p>・「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ栄養調査報告書等を活用した食に関する指導の全体計画作成を促した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・高校では学校給食を実施していないため、栄養教諭等の配置がなく、食育は体育科や家庭科等の関連教科が中心である。そのため、食に関する指導が十分行われていない状況がみられる。

○外部環境の変化

・国の第3次食育推進基本計画では、これから親になる若い世代を中心とした食育の推進を重点課題の一つとするとともに、子どもから高齢者に至るまで、生涯を通じた取り組みを目指している。

・県内の高校生の朝食欠食率は23.3%(H30)と小中学生に比べて高い。生活習慣の乱れなどが原因の一つとして考えられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・高校生の朝食摂取率を改善するためには、「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ栄養調査報告書をもとに各学校における食に関する指導の全体計画を作成し、計画的・継続的な食に関する指導が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、本県高校生の食の実態を把握するとともに、「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ栄養調査報告書や「食に関する指導の手引(第二次改訂版)」を参考に、各学校における食に関する指導の全体計画の作成を促し、計画的な食に関する指導の充実を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	施策	② 幼児児童生徒の基礎的な体力の向上及び健康・安全教育の推進
			施策の小項目名	○安全教育の推進
主な取組	学校安全教育の実施			
対応する主な課題	②本県の児童生徒の体力・運動能力については、低下傾向に歯止めはかかっているものの、相対的には全国平均を下回っていることや、子どもたちの欠食率が全国と比べて高い傾向にあるほか、高校生の交通事故件数が300件程度で推移しているなど、子どもたちの健康・安全面等において課題があることから、生涯を通じて健康で安全な生活を送るための基礎を培う、健康・安全教育、運動・スポーツ活動等の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
学校における安全教育（交通安全教室・水難事故防止教室・防犯教室・防災教室）の充実を図るため、高等学校の生徒や学校安全を担当する教職員等を対象に研修会等を実施する。また、学校安全教育に関する実践的な調査研究を行う研究校を指定し、安全教育の充実に資する。	6回研修会等開催				>
	学校安全指導者の研修実施、交通安全指導者連絡協議会等の実施				
	1回交流会開催				>
	高校生の交通安全を自ら考える実践交流会の実施、教師のための運転実技講習会の開催				
	学校における防犯・防災に係る危機管理マニュアルの見直し・策定				
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課		【098-866-2726】		90%実施率 > 100%
					学校における津波を想定した避難訓練の実施

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
学校安全事業									
県単等	直接実施	1,563	1,282	1,864	427	308	1,676	県単等	OR3年度： 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から学校安全（生活・交通・防災）を担当する教職員等を対象にした研修会を動画配信等で実施した。 OR4年度： 有識者の指導助言により指導方法の工夫や改善を図るため、学校安全（生活・交通・防災）を担当する教職員等を対象とした研修会を3回実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	学校安全研修会等開催数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6回	3回	3回	3回	1×6地区	6回	100.0%	308	順調	<p>学校における安全教育（交通安全教室・水難事故防止教室・防犯教室・防災教室）の充実を図るため、学校安全を担当する教職員等を対象に動画配信等による研修を行った。</p> <p>学校安全教育の充実に資するため、実践的な調査研究を行うためモデル校を選定した。</p>
活動指標名	高校生の交通問題を自ら考える実践交流会開催				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	学校における津波を想定した避難訓練実施率				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	81%	86%	85%	81%	83.90%	90%	93.1%			<p>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から各学校への資料の配付やWEB会議システム等に変更し、対応を行った。</p> <p>高校生の交通事故発生件数は令和元年の168件から令和2年は120件に減少した。学校においては、学校立地条件にあわせた防災避難訓練が実施されている。地区ごとの研修は中止となったが、WEBで一斉開催（6地区）出来たため目標は順調に達成できている。</p>

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな生活様式にも対応し、引き続き学校安全三領域を含めた、学校安全指導者養成講習会を6地区（3回）に対して実施する。 ・進学・転勤に伴い、新たに対象となる生徒・職員がいることから、引き続き学校安全指導者養成講習会の受講後は、受講者が中心となり各学校で伝達講習会及び地震・津波の避難訓練を実施するよう、開催要項に記載するとともに、その実施や必要に応じて学校安全計画・危機管理マニュアルの見直し・改善を図るよう促す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染症拡大防止の観点から学校安全指導者養成講習会をオンデマンドで開催し、各学校の担当者は報告書を提出。安全教育の徹底が図られた。 ・学校安全の取組状況に関する調査より、学校安全指導者養成講習会の受講後、校内での伝達講習及び研修会を実施、学校現場での安全教育の推進が図られた。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・避難訓練等は、学校の実情に合わせて行うことから、海拔の高い地域では地震避難訓練は実施しているが、津波避難訓練を実施していない学校がある。
- ・学校では犯罪や自然災害、交通事故等から児童生徒等から児童生徒等の安全確保を図ることが求められている。そのため、災害や事故発生時に迅速な対応が求められる教職員の資質向上、また、児童生徒に対する危機管理能力の育成を図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・児童生徒の通学を含めた学校生活その他の日常生活における安全に関する指導及び地震、津波等の予期せぬ災害に備えた取組は、新型コロナウイルス感染防止対策等も踏まえた対応が求められている。
- ・交通事故防止のための基本的な交通ルールやマナー、自転車乗車に係る規則(道路交通法)の遵守への対応が求められる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・安全教育の三領域である「災害安全」、「生活安全」、「交通安全」の全てに関する研修を継続的に実施する必要がある。また、新たな危機に備える必要がある。
- ・県内生徒の交通事故の件数は、減少傾向にあるが、依然として二輪車事故は高い割合を占めている。交通安全に対する意識を高めることや、社会的責任をもって行動する安全教育を関係団体との連携を図りながら引き続き行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・安全教育の三領域である「災害安全」、「生活安全」、「交通安全」の全てに関する研修を継続的に実施する必要がある。また、新たな危機に備える必要がある。
- ・県内生徒の交通事故の件数は、減少傾向にあるが、依然として二輪車事故は高い割合を占めている。交通安全に対する意識を高めることや、社会的責任をもって行動する安全教育を関係団体との連携を図りながら引き続き行う必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	施策	② 幼児児童生徒の基礎的な体力の向上及び健康・安全教育の推進
			施策の小項目名	○安全教育の推進
主な取組	学校安全体制整備事業			
対応する主な課題	②本県の児童生徒の体力・運動能力については、低下傾向に歯止めはかかっているものの、相対的には全国平均を下回っていることや、子どもたちの欠食率が全国と比べて高い傾向にあるほか、高校生の交通事故件数が300件程度で推移しているなど、子どもたちの健康・安全面等において課題があることから、生涯を通じて健康で安全な生活を送るための基礎を培う、健康・安全教育、運動・スポーツ活動等の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
東日本大震災、熊本地震の教訓、本県の地理的条件を踏まえ、児童生徒の安全確保体制を構築するため、学校防災リーダーを育成するための研修会を実施する。また、海拔10m未満の県立学校に学校防災対応システムを導入し、効果的な避難訓練を展開する。		520人学校 安全指導者					→
		学校安全指導者養成講習会の実施					
		児童生徒の安全確保体制の構築					
		22校防災システム設置済校数					
実施主体	県						
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課		【098-866-2726】		県立学校への防災対応システムの整備		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	学校安全体制整備事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	1,051	1,822	1,867	736	2,878	21,649	県単等	OR3年度： 学校職員を対象とした学校安全に係る研修会をオンライン等で実施した。学校防災システム導入校(22校)連絡協議会を2回開催した。 OR4年度： 事件・事故災害から児童生徒を守るため、学校職員を対象とした講習会及び学校防災対応システム導入校連絡協議会を2回開催する。

様式1(主な取組)

活動指標名	学校安全指導者養成				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	473人	449人	461人	481人	473人	520人	91.0%	2,878	順調	事件・事故災害から児童生徒を守るため、安全教育の進め方、事件事故発生時の対応、事故事例の共有のための研修会を新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンデマンド（動画配信）で実施した。
活動指標名	防災システム設置済校数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 各学校の学校安全担当者は動画視聴後、報告書を提出。講習会を通して、各学校における安全に関する体制整備の推進を図るよう促す事により、県内全ての学校において学校安全計画の見直し・改善が実施された。また、防災対応システムを導入した県立学校で連絡協議会をオンラインで実施、システムの有効活用について情報共有を図り、より効果的な防災訓練が行われたことから順調とした。
	22校	22校	22校	22校	22校	22校	100.0%			
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、小・中・高・特支、それぞれの発達段階に対応した講習会を実施するとともに、受講した教職員が中心となり、各学校での伝達講習や学校安全に係る取組の推進を図れるよう本県の学校安全に係る取組状況を周知する。 「高校生の交通問題を自ら考える実践交流会」などを開催や関係団体等の連携を図り、交通安全に関する意識の向上を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 学校安全に係る専門職員（大学・気象台・日本スポーツ振興センター）からの動画及び資料の配布により、学校安全指導者の養成を行った。また、各学校の安全担当者には関係資料を活用し、学校安全に係る取組の推進を図るよう周知した。 「津波浸水予想図（H26）」危険域に立地した22校で学校防災対応システム導入校連絡協議会をオンライン会議で2回開催し、有識者（大学准教授・気象台地震火山防災情報調整官）による指導助言やモデル校の実践報告、グループ討議を通して防災教育の重要性の再確認ができた。また、県健康教育大会の学校安全部会において本事業の取組に関する紹介をするとともに、モデル校2校（高校1校・特別支援学校1校）の実践報告を誌上でい、県内公立学校へ防災教育の普及啓 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・学校では、自然災害や学校管理下の事故等から児童生徒の安全の確保を図ることが求められている。
- ・近年、多く発生している登下校時の自転車乗車中の事故をはじめ、学校管理下においては、児童生徒の骨折、心肺停止等、発達段階に応じて様々な事故が発生している。

○外部環境の変化

- ・暴風雨、高波等、いつ起こるかわからない自然災害への対応。
- ・SNSの普及に伴う犯罪、爆破予告やテロ、弾道ミサイル等新たな危機への安全教育、指導の推進。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・自然災害や学校管理下の事故等から児童生徒の安全の確保を図ることが求められ、学校安全の三領域である「災害安全」、「生活安全」、「交通安全」の全てに関する研修を今後も継続的に実施する必要がある。
- ・近年、多く発生している登下校時の自転車乗車中の事故をはじめ、学校管理下においては、児童生徒の骨折、心肺停止等、発達段階に応じて様々な事故が発生していることから、自転車乗車に係る道路交通法の遵守や救急法に関する内容等に関する講義を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、小・中・高・特支、それぞれの発達段階に対応した講習会を実施するとともに、受講した教職員が中心となり、各学校での伝達講習や学校安全に係る取組の推進が図れるよう本県の学校安全に係る取組状況を周知する。
- ・「高校生の交通問題を自ら考える実践交流会」などを開催や関係団体等の連携を図り、交通安全に関する意識の向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	施策	③ 幼児教育の充実
			施策の小項目名	○幼稚園の準義務教育化
主な取組	入園料、保育料の段階的無償化			
対応する主な課題	③本県においては、米軍統治下時代に1年間の幼稚園教育が推進され、5歳児の就園率は73.9%（平成25年、全国平均55.1%）と全国一高いものの、全国に比べ複数年保育が遅れている状況にある。また、幼児期は、児童期の教育へ移行する大事な時期であることから、複数年保育の実施を促進するとともに、子どもたちの学びの連続性を確保するため、小学校、幼稚園、保育所の連携体制を構築する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
少子化対策や幼児教育に対する保護者の負担軽減等の必要性から幼児教育の無償化が令和元年10月1日より実施された。本県では、公立幼稚園において調査を実施し実態把握に努め、必要な情報を提供していく。						
		令和元年10月より無償化が実現				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課		【098-866-2741】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： 全ての市町村と公立幼稚園に対して、「幼稚園教育充実に係る取組等の実態調査」を実施し、無償化に関する状況を把握する。 OR4年度： 全ての市町村と公立幼稚園に対して、「幼稚園教育充実に係る取組等の実態調査」を実施し、無償化に関する状況を把握する。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
					無償化実施済		100.0%	0	順調	公立幼稚園の無償化について、全ての市町村と公立幼稚園を対象に実態調査を実施し、状況把握を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										国による幼児教育の無償化が令和元年10月1日より実施された。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・実態調査等を通じて、各市町村の実態を把握する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・実態調査等の結果から、幼保連携型認定こども園を持たない市町村において、3歳以上の1号認定の幼児が幼児教育を受けることができるように働きかけた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 国による幼児教育の無償化が令和元年10月1日より実施された。

○外部環境の変化

- ・ 国による幼児教育の無償化が令和元年10月1日より実施された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 無償化の実施に伴い、市町村における実態と課題を把握する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 実態調査等を通じて、各市町村の実態を把握する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	施策	③ 幼児教育の充実
			施策の小項目名	○幼稚園の準義務教育化
主な取組	幼児教育の質の向上			
対応する主な課題	③本県においては、米軍統治下時代に1年間の幼稚園教育が推進され、5歳児の就園率は73.9%（平成25年、全国平均55.1%）と全国一高いものの、全国に比べ複数年保育が遅れている状況にある。また、幼児期は、児童期の教育へ移行する大事な時期であることから、複数年保育の実施を促進するとともに、子どもたちの学びの連続性を確保するため、小学校、幼稚園、保育所の連携体制を構築する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
幼稚園は、3歳から小学校入学までの幼児を入園させて教育を行う学校である。本県は、5歳児の1年保育が主流であり、複数年保育が遅れている状況にあることから、各市町村教育委員会に働きかけ複数年保育の実施を推進する。		2回				
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		教育庁義務教育課 【098-866-2741】				
		各市町村教育委員会に対し公立幼稚園の2、3年保育の実施を促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
—	—	—	—	—	—	—			OR3年度：市町村と全公立幼稚園を対象に実態調査を行い、複数年保育の実施状況の把握を行う。また、研修会等で3年保育実施への理解を求める。 OR4年度：市町村と全公立幼稚園を対象に実態調査を行い、複数年保育の実施状況の把握を行う。また、研修会等で3年保育実施への理解を求める。

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	連絡協議会開催数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	2回	2回	2回	2回	2回	100.0%	0	順調	市町村と全公立幼稚園を対象に実態調査を行い、複数年保育の実施状況の把握を行った。また市町村教育委員・教育長研修会等で幼児教育の質の向上に向けた取組（3年保育の推進、本務率の向上等）について理解を求め、実施を促した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案								反映状況		
<p>・令和2年度より、幼児教育連携体制推進協議会の中で、各市町村の取組状況を共有し、幼児教育の資質向上に関する協議を行う。</p>								<p>連絡協議会は、コロナ禍の影響で実施できなかった。その代わりに、オンラインによる全県主事会を通じて周知を促した。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・ 今後、公立幼稚園から認定こども園へ移行を予定している市町村が増えてくると思われるため、公立幼稚園数の変動が予想される。それとともに、市町村によって保育年限の設定にも変更があると思われる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 研修会等をとおして「幼児教育政策プログラム」未策定市町村に対し策定を促す中で、3年保育の実施を促す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

幼児教育担当者連絡協議会の中で、各市町村の取組状況を共有し、幼児教育の資質向上に関する協議を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	保幼小合同研修会の実施回数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3回	4回	3回	1回	3回	3回	100.0%	3,409	順調	保幼小合同研修会として、幼児教育連携体制推進協議会2回、合同研修会を1回の計3回実施した。コロナ禍の中、オンラインにての開催 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 保幼小合同研修会については計画どおりにオンラインにて実施することができた。沖縄型幼児教育を推進する幼小接続アドバイザーについては、4市町村の配置であったことから、「順調」としている。
活動指標名	幼小接続アドバイザーの配置				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3市町村	3市町村	5市町村	6市町村	4市町村	4市町村	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援課と連携を図り、保幼小連携を意識した体制作りを検討する。 研修会等を通じて保幼小連絡協議会や合同研修会の開催、幼児・児童の交流会の実施等の開催を促すとともに、保幼小連携に関する実態調査を行い実態を把握する。 研修会等を通じて幼児教育の質の向上と「沖縄型幼児教育」を推進する。 						<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援課との連携を図ることで、就学前施設の保育者に対する質の担保が保障されつつある。また、小学校との連携においても、保育所や認定こども園を含めた体制づくりの必要性が再確認された。 実態調査や研修会等を通して、保幼小連携協議会の設置、幼小接続アドバイザーの配置、保幼小合同研修会の実施、アプローチカリキュラム、スタートカリキュラムの作成について促した。 県幼児教育合同研修会等で「沖縄型幼児教育」の推進を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 幼児期の教育にかかわる関係各課との連携が必要である。

○外部環境の変化

- ・ 保護者のニーズや地域の実情を踏まえ、公立幼稚園から認定こども園へ移行する園が増えていく傾向があるので、市町村の動向を注視していく。また、市町村独自で自立した実施ができつつある。
- ・ 平成31年10月より幼児教育・保育の無償化が実施された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 公立幼稚園から認定こども園への移行が進む中、幼児教育と小学校教育の円滑な接続をめざす「沖縄型幼児教育」の推進を図るために、市町村においても教育委員会と保育主管課との連携体制の構築が必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 子育て支援課と連携を図り、保幼小連携を意識した体制作りを検討する。
- ・ 研修会等をとおして保幼小連絡協議会や合同研修会の開催、幼児・児童の交流会の実施等の開催を促すとともに、保幼小連携に関する実態調査を行い実態を把握する。
- ・ 研修会等をとおして幼児教育の質の向上と「沖縄型幼児教育」を推進する。